

# 四半期報告書

(第25期第3四半期)

自 平成25年9月21日

至 平成25年12月20日

株式会社アジュバンコスメジャパン

神戸市中央区下山手通五丁目5番5号

(E27016)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年1月30日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成25年9月21日 至平成25年12月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	ADJUVAANT COSME JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日	自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日	自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日
売上高（千円）	3,594,557	3,619,372	4,468,535
経常利益（千円）	927,090	989,217	975,366
四半期（当期）純利益（千円）	535,727	589,126	533,290
四半期包括利益又は包括利益（千円）	535,739	589,148	533,324
純資産額（千円）	3,803,346	4,308,351	3,869,347
総資産額（千円）	5,746,188	5,446,775	5,627,533
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	92.09	78.47	85.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	88.26	76.26	82.12
自己資本比率（％）	66.2	79.1	68.8

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日	自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日
1株当たり四半期純利益金額（円）	35.76	36.19

- （注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年8月21日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、第2四半期連結会計期間において、イノベーション・アカデミー株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDを設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の回復が見られ、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、円安進行による原材料価格の上昇や消費税率引上げに伴う消費マインド減退への懸念等国内景気の下振れ懸念があり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしております。

美容業界におきましても、引き続き新規顧客獲得数の減少、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン※注1経営にとって厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは当期営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートに取り組みました。具体的な施策として、季節に合わせた肌対策の提案を行うとともにサロンのカウンセリングスキル、知識の向上のための臨店講習等を行いました。

なお、A・C・Sサロン※注2登録軒数につきましては、当第3四半期末で6,321軒（前期末比408軒増）獲得いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,619百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益面では、営業利益983百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益989百万円（前年同期比6.7%増）、四半期純利益589百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	（%）
スキンケア	1,684	46.9	1,777	49.1	92	5.5
ヘアケア	2,081	57.9	2,030	56.1	△51	△2.5
その他	114	3.2	116	3.2	2	1.9
売上割戻金	△286	△8.0	△305	△8.4	△19	6.7
合計	3,594	100.0	3,619	100.0	24	0.7

（注）売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、区分別の売上高の概要は以下のとおりであります。

#### （スキンケア）

スキンケア商品の売上高は、肌の乾燥対策を目的としたケア商品の提案やキャンペーンを実施した結果、保湿に特化した美容液、クリーム等が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,777百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### （ヘアケア）

ヘアケア商品の売上高は、シャンプー・トリートメントの業務用商品やスタイリング剤が好調に推移したものの、A・C・Sサロン登録後の継続的なフォローが不十分であったこと等から、昨年ヘアケアリニューアル時の特需には届かず、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,030百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(その他)

MAPシステム<sup>※注3</sup>におきましては、導入後のサロンフォローや導入見込サロンを対象とした説明会等を引き続き全国各地で行った結果、当第3四半期末における契約件数は198件（前期末比38件増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は116百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

※注1「サロン」

美容室、理容室、エステティックサロンを指します。

※注2「A・C・Sサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

※注3「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して180百万円減少し、5,446百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して332百万円減少の3,519百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少740百万円、売掛金の増加271百万円、有価証券の増加96百万円、前払費用の増加85百万円、繰延税金資産の減少32百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して151百万円増加の1,927百万円となりました。主な変動要因は、機械及び装置の増加17百万円、有形固定資産の減価償却による減少23百万円、製造委託会社との関係強化及び余資の運用による投資有価証券の増加174百万円、保険積立金の減少38百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して164百万円減少の751百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加88百万円、1年内返済予定の長期借入金を繰上返済したことによる減少266百万円、未払金の増加75百万円、未払法人税等の減少85百万円、未払費用の増加25百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して455百万円減少の387百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金を繰上返済したことによる減少486百万円、リース債務の増加13百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して439百万円増加の4,308百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加438百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、31百万円であります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,507,200	7,507,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,507,200	7,507,200	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。  
2. 平成25年12月13日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月21日～ 平成25年12月20日	—	7,507,200	—	657,501	—	617,433

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年12月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,506,100	75,061	(注)
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,507,200	—	—
総株主の議決権	—	75,061	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

### ② 【自己株式等】

平成25年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,887,618	2,146,693
売掛金	389,796	661,500
有価証券	—	96,370
商品及び製品	384,698	381,142
原材料及び貯蔵品	43,467	35,981
その他	153,049	206,502
貸倒引当金	△6,286	△8,463
流動資産合計	3,852,343	3,519,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	722,348	724,825
その他	550,351	579,991
減価償却累計額	△257,894	△281,152
有形固定資産合計	1,014,805	1,023,665
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	692,138	841,435
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	692,058	841,355
固定資産合計	1,775,190	1,927,048
資産合計	5,627,533	5,446,775
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,385	166,860
1年内返済予定の長期借入金	266,652	—
未払法人税等	272,790	187,231
賞与引当金	71,888	48,053
その他	225,362	348,865
流動負債合計	915,079	751,011
固定負債		
長期借入金	486,646	—
退職給付引当金	30,033	30,898
役員退職慰労引当金	291,000	305,999
資産除去債務	23,640	24,735
その他	11,785	25,779
固定負債合計	843,106	387,412
負債合計	1,758,185	1,138,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,501	657,501
資本剰余金	617,433	617,433
利益剰余金	2,594,329	3,033,312
株主資本合計	3,869,264	4,308,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	104
その他の包括利益累計額合計	83	104
純資産合計	3,869,347	4,308,351
負債純資産合計	5,627,533	5,446,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
売上高	3,594,557	3,619,372
売上原価	1,284,401	1,227,435
売上総利益	2,310,156	2,391,937
販売費及び一般管理費	1,334,337	1,408,550
営業利益	975,819	983,387
営業外収益		
受取利息	142	518
受取配当金	54	113
保険解約返戻金	929	20,232
為替差益	1,814	7,947
雑収入	1,536	4,602
営業外収益合計	4,476	33,414
営業外費用		
支払利息	8,626	2,041
借入金繰上返済費用	—	9,118
株式公開費用	44,496	—
支払手数料	—	14,000
雑損失	81	2,424
営業外費用合計	53,205	27,584
経常利益	927,090	989,217
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	156	737
リース解約損	—	4,221
特別損失合計	158	4,958
税金等調整前四半期純利益	926,932	984,258
法人税、住民税及び事業税	418,070	362,562
法人税等調整額	△26,865	32,569
法人税等合計	391,204	395,131
少数株主損益調整前四半期純利益	535,727	589,126
四半期純利益	535,727	589,126

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	535,727	589,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	21
その他の包括利益合計	12	21
四半期包括利益	535,739	589,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,739	589,148
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成25年3月21日

至 平成25年12月20日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したイノベーション・アカデミー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は12月31日であります。このため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に使用した財務諸表は平成25年9月30日現在のものであり、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
減価償却費 56,529千円	減価償却費 60,277千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	28,842	30	平成24年3月20日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年12月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ433,500千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が623,293千円、資本準備金が583,225千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	150,144	40	平成25年3月20日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92.09円	78.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	535,727	589,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	535,727	589,126
普通株式の期中平均株式数(株)	5,817,490	7,507,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88.26円	76.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	252,094	217,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年8月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月30日

株式会社アジュバンコスメジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成25年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。